

# 日本共産党船橋議員団

# 三にゅす

日本共産党国会議員団千葉事務所 ☎043-302-2005  
 県会議員 丸山 慎一 ☎047-424-6347  
 <市議団控室☎436-3030 FAX420-7201>

市会議員	佐藤重雄 ☎432-9872
石川敏宏 ☎462-4548	関根和子 ☎447-0557
事務所 ☎467-2860	事務所 ☎440-7950
岩井友子 ☎438-8647	中沢学 ☎493-8140
事務所 ☎429-2160	事務所 ☎462-7273
金沢和子 ☎422-5278	渡辺ゆう子

## 無秩序開発で街の防災力が低下 — 広島県の災害に学べ

8月20日、広島で大規模な土砂災害があり74人の方が犠牲となりました。今回の災害は、無秩序な開発がいかに甚大な被害をもたらす結果となるかということをおあらためて明らかにしました。



船橋市内では、500㎡以上の開発は市の許可が必要で、地盤沈下や土砂くずれ、道路の幅員など災害予防のための一定の規制がかかります。しかしこの要件に該当する一体の土地であっても、500㎡未満になるように工期を分けて空白期間を設ければ開発許可がいらなくなる仕組みになっています。

この空白期間は当初は「3年以上」でした。市はそれを「2年」「1年」と次々短縮し、東日本大震災1ヶ月前の2011年2月には「半年」にしてしまいました。

開発業者に便宜を図るために、行政が率先して無秩序な開発の「抜け道」を広げてきたというのがこれまでの船橋市政の実態です。こういうやり方を続けていては、船橋のまちは際限なく「災害に弱いまち」になってしまいます。近年、市内で集中豪雨による水害が多発しています

が、これは「開発許可のがれ」をした開発地域で雨水流抑制が図られていないことも要因の1つとなっています。

「空白期間を当面少なくとも1年に戻し開発への規制を強化すべき

だ」、「このまま市が民間の無秩序な開発に便宜を図り続け、市民の命よりも開発業者の営利を優先し続けるなら災害時に必ず報いとなって返ってくる。それはもはや天災でなく人災だ。広島県の痛ましい犠牲から教訓をくみとるべきではないか」と質しました。

市長は、「私権と公益の両方を見定めて運用していく」などと答えるのみで、これまでの開発行政を継続する姿勢を示しました。

市民の命最優先の市政への転換を求めていきます。

日本共産党船橋市議団主催

**無料 法律相談**

10月16日(木)  
11月12日(水)

弁護士が  
相談を  
受けます

労働相談も受けています

会場：中央公民館  
時間：午後1時～4時

要予約 ☎436-3030

# とれど 集パ

## 千葉県弁護士会主催 「集団的自衛権行使容認撤回」

9月17日(水)千葉県弁護士会  
がよびかけた「特定秘密保護法廃  
止、集団的自衛権行使容認閣議撤  
回」集会が、千葉市中央公園で開  
かれました。

千葉県弁護士会が、「会として広  
く市民に呼びかけての集会は初め  
てで、全ての国会議員、県議会議  
員等にも呼びかけをした。それほ  
ど今、平和、民主主義、国民の権

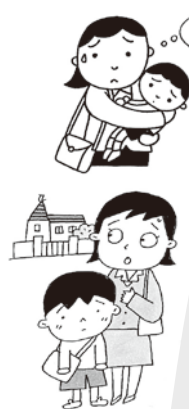


利が脅かされていると考え  
ての提起だ」との訴えがあ  
りました。

弁護士さんたちは、「千  
葉県弁護士会」の緑のたす  
きを掛け、一生懸命運営を  
している姿に励まされまし  
た。日本共産党の志位和夫  
委員長、小池晃・田村智子  
参議院議員からのメッセー  
ジも紹介されました。集会  
後は、千葉市の繁華街をシ  
ュプレヒコールしながら、  
パレードをしました。昼時  
で沿道の歩行者からの激励  
も沢山ありました。

## 保育園

### 待機児の解消に責任を!



9月1日現在、船橋市の保育園  
待機児童数は1210人になりま  
した。厚生労働省の発表では、今  
年4月1日現在の船橋市待機児童  
数は全国市町村中で第9位です。  
船橋市の保育所不足の深刻さを表  
しています。

これに対し来春、船橋市で増員  
する予定の認可保育所の定員は  
365人分で待機児童解消の見通  
しはありません。

来年度整備する認可保育所の募  
集を行っています。ただ、これだけ確  
保するかは事業者任せです。この  
ままでは、待機児がさらに増えて  
しまいます。

待機児を解消する保育所整備を

求めました。

子育て支援部長は「平成28年4  
月開所予定の民間認可保育所の公  
募に、8月29日現在6件の申請が  
あり、可能な限り整備を進めた  
い」と答弁しましたが、定員数な  
ど具体的なことは、示されませ  
んでした。

来春から始まる子ども子育て支  
援制度で、国は認可保育所の整備  
を抑制し、小規模保育所や家庭的  
保育事業、幼保連携認定こども園  
で肩代わりさせようとしています。

施設も職員も一定の水準が確保  
された認可保育所に預けたいとい  
う保護者の願いは、子どもを育て  
る親の当然の要求です。

待機児解消に向け認可保育所の  
大幅な増設を実現させましょう。